「第12次交通安全基本計画に盛り込むべき事項」に関する関係団体等からの意見一覧

※一覧表は5月19日時点での整理であり、今後の回答検討作業の中で整理の変更が有り得る。

道 路 交 通							
意見内容		意見提出団体					意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関 係 団 体	被 害 者 団 体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
1	生活道路における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	○		○		1	道路交通環境の整備
2	「ゾーン30」の整備推進の継続	○		○	○	1	道路交通環境の整備
3	「ゾーン30」「ゾーン30プラス」の開始点と終了点が車側で認識できる仕組みの構築	○				1	道路交通環境の整備
4	学校、警察、道路管理者等が連携した通学路の安全点検及び道路危険箇所の改善	○		○	○	1	道路交通環境の整備
5	登下校路を時間規制の通行禁止場所とする等、安全に登下校できる環境の整備				○	1	道路交通環境の整備
6	通学路での自動車の速度制限	○				1	道路交通環境の整備
7	自治体を実施する通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備に対する継続支援			○	○	1	道路交通環境の整備
8	「乱横断」の多発地点における防止柵の設置		○			1	道路交通環境の整備
9	横断歩道や歩道橋の少ない道路への横断歩道と押ボタン式信号機の設置		○			1	道路交通環境の整備
10	高齢者、障害者等の安全に資する歩行空間等の整備	○		○	○	1	道路交通環境の整備
11	高齢者が安心・安全に外出したり移動したりできる交通社会の形成				○	1	道路交通環境の整備
12	「パーキング・パーミット制度(※)」の全国共通の制度の導入 ※公共施設や商業施設をはじめとする、さまざまな施設に設置されている障害者等用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦、けが人など、歩行が困難と認められる人に限定し、対象者には利用証を交付することで適正利用を図る制度			○		1	道路交通環境の整備
13	幹線道路と生活道路の機能分化		○	○	○	1	道路交通環境の整備
14	二輪車の事故分析に基づく交通環境整備	○				1	道路交通環境の整備
15	道路照明設置に対する市町村への補助等	○				1	道路交通環境の整備
16	事故危険箇所の対策			○		1	道路交通環境の整備
17	歩車分離に加え、歩行者と自転車の通行空間の分離	○		○	○	1	道路交通環境の整備
18	自転車・特定小型原動機付自転車・歩行者が共存できるような道路環境の推進	○		○	○	1	道路交通環境の整備
19	歩行者・低中速モビリティ・自動車それぞれが安全に走行できる道路空間の整備の推進	○				1	道路交通環境の整備
20	高速道路における渋滞緩和			○		1	道路交通環境の整備

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」	
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	被害 者団 体	都道 府県	市区 町村	柱 番号	施策の柱
21	片側一車線、対面通行の有料道路における早期のワイヤーロープ防護柵の設置	○				1	道路交通環境の整備
22	高速道路での逆走の約7割を占める高齢者(65歳以上)への効果的な対策と啓発活動	○				1	道路交通環境の整備
23	逆走車の防止に向けた技術開発	○				1	道路交通環境の整備
24	歩車分離式交差点の拡充	○				1	道路交通環境の整備
25	片側1車線以上の幹線道路交差点部のボラード(車止め)等整備の標準化			○		1	道路交通環境の整備
26	ラウンドアバウト(環状交差点)の推進	○		○		1	道路交通環境の整備
27	標識等の視認性の向上	○				1	道路交通環境の整備
28	バリアフリー化された道路交通環境の形成	○		○	○	1	道路交通環境の整備
29	通学路における無電柱化の推進		○			1	道路交通環境の整備
30	CASE(※)の実現に向けた技術開発の推進、ビッグデータの活用、VICS(道路交情報通信システム)によるプローブ情報活用サービスの実用化への支援、新交通管理システムの整備を行うなど、次世代ITSの推進 ※「Connected(コネクテッド)」「Automated/Autonomous(自動運転)」「Shared & Service(シェアリング)」「Electrification(電動化)」というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語	○				1	道路交通環境の整備
31	無電柱化の推進			○		1	道路交通環境の整備
32	望ましい中速モードの通行ルールや通行帯の道路構造等の検討	○		○		1	道路交通環境の整備
33	シェアサイクルの普及と安全利用	○			○	1	道路交通環境の整備
34	自転車駐輪場の整備と放置自転車対策				○	1	道路交通環境の整備
35	都市部における渋滞解消			○		1	道路交通環境の整備
36	安全上問題のあるバス停の解消のための関係機関による支援	○				1	道路交通環境の整備
37	災害に備えた道路の整備			○		1	道路交通環境の整備
38	路上駐車 of 適正な取締り	○				1	道路交通環境の整備
39	安全な登園のための利用者駐車場の確保	○				1	道路交通環境の整備
40	駐車場所確保のための道路改良			○		1	道路交通環境の整備

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」	
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	被害 者団 体	都道 府県	市区 町村	柱 番号	施策の柱
41	SA・PAや道の駅における大型車駐車マスの拡充	○				1	道路交通環境の整備
42	標識標示設置基準の緩和、合理化	○		○		1	道路交通環境の整備
43	幼児から高齢者に至るまで、心身の発達段階やライフステージに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育の実施	○		○		2	交通安全思想の普及徹底
44	学校教育における交通安全カリキュラムやガイドラインの確立・普及	○	○	○	○	2	交通安全思想の普及徹底
45	教育機関が自主的に生徒に対して交通安全教育を実施できる環境の整備			○		2	交通安全思想の普及徹底
46	学校、家庭及び地域の協働による防犯、防災、交通安全を含む児童生徒等の総合的な安全教育の推進	○				2	交通安全思想の普及徹底
47	中学校、高校の交通安全教室の開催が少ないことから、学習指導要領における交通安全教育の取組強化			○		2	交通安全思想の普及徹底
48	子供見守り体制に係るガイドラインの作成			○		2	交通安全思想の普及徹底
49	中学生は、被害者にも加害者にもなる可能性があり、その両面における対策が必要	○				2	交通安全思想の普及徹底
50	若年層(特に高校生)の自転車利用に対する意識啓発機会の拡大			○		2	交通安全思想の普及徹底
51	高速道路を利用する運転者への交通安全思想の普及徹底	○				2	交通安全思想の普及徹底
52	通学路での安全運転の必要性の周知・啓発強化				○	2	交通安全思想の普及徹底
53	ドライバーの遵法意識の向上	○	○	○	○	2	交通安全思想の普及徹底
54	運転免許保有者以外への交通安全教育の充実			○	○	2	交通安全思想の普及徹底
55	交通弱者に対する多様な研究と交通安全教育の推進	○			○	2	交通安全思想の普及徹底
56	高齢者に対する参加・体験・実践型の交通安全活動の推進				○	2	交通安全思想の普及徹底
57	特に免許を持たない高齢者が交通ルールやマナーを学ぶ機会を創出することへの支援			○		2	交通安全思想の普及徹底
58	訪日・在留外国人向けの交通安全教育の推進	○		○	○	2	交通安全思想の普及徹底
59	実技や体験等を取り入れた実践的な交通安全教育の充実			○		2	交通安全思想の普及徹底
60	交通安全教育用シミュレータ機器を使用した交通安全教育の推進	○				2	交通安全思想の普及徹底

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」	
整理 番号		関係 団体	被害 者団体	都道 府県	市区 町村	柱 番号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策						
61	歩行者への横断時の安全確認の徹底や横断歩道以外での乱横断を慎む啓発			○	○	2	交通安全思想の普及徹底
62	ながら歩行の注意喚起及び啓発	○				2	交通安全思想の普及徹底
63	幅広い世代を対象とした自転車の交通ルール・マナーの普及啓発	○		○	○	2	交通安全思想の普及徹底
64	自転車は免許証がなく事故に関する教育機会が少ないため、自転車運転者に対する教育機会を増やすこと	○		○	○	2	交通安全思想の普及徹底
65	自転車利用者に対して、自転車は歩行者と同じではなく、車両の仲間であることの教育		○			2	交通安全思想の普及徹底
66	自転車講習受講の義務化			○		2	交通安全思想の普及徹底
67	自転車の定期点検や消耗部品の定期的な交換等への啓発	○				2	交通安全思想の普及徹底
68	自転車損害賠償責任保険の加入率向上	○			○	2	交通安全思想の普及徹底
69	チャイルドシートの適切な使用の徹底	○				2	交通安全思想の普及徹底
70	反射材用品等の普及啓発		○	○	○	2	交通安全思想の普及徹底
71	反射材製品についての情報提供とともに、関係機関・団体と連携した反射材製品等の広報啓発	○		○	○	2	交通安全思想の普及徹底
72	反射材用品に対する関心の惹起と交通事故から身を守る自己防衛意識の定着	○				2	交通安全思想の普及徹底
73	飲酒運転をしない、させない、許さないといった規範意識醸成のための教育・啓発の充実			○	○	2	交通安全思想の普及徹底
74	生活道路の法定速度引き下げに関する周知				○	2	交通安全思想の普及徹底
75	興味関心を惹く交通安全啓発広報物の作成	○				2	交通安全思想の普及徹底
76	交通安全啓発活動における高齢者交通事故の周知	○		○		2	交通安全思想の普及徹底
77	二輪車用エアバッグ付ウェアといった安全支援機器の導入支援	○				2	交通安全思想の普及徹底
78	電動キックボードなど、新たなモビリティに関する交通ルールの啓発	○		○	○	2	交通安全思想の普及徹底
79	高齢者に新技術が行き渡るための啓発と積極的な普及支援策	○				2	交通安全思想の普及徹底
80	先進安全技術搭載車両が増える中、その技術を過信しないよう、安全装備・システムの特長や限界を分かりやすく周知し、正しい使用方法の理解を促進すること	○				2	交通安全思想の普及徹底

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」	
整理 番号		関 係 団 体	被 害 者 団 体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策						
81	自動運転走行を妨げない運転マナーの研究・普及啓発(歩行者に対しての啓発も重要)				○	2	交通安全思想の普及徹底
82	高齢運転者自身の運転技術の確認や交通事故における原因追究が可能になるドライブレコーダー設置の補助等				○	2	交通安全思想の普及徹底
83	登下校時に係る指導員の育成と配置			○		2	交通安全思想の普及徹底
84	二輪車と四輪車の特性の違いについて理解を深める講習等による安全運転の啓発	○				3	安全運転の確保
85	運転者としての社会的責任の自覚や危険予測・回避の能力向上などを目標とした講習の実施	○		○	○	3	安全運転の確保
86	高齢運転者の運転技能の確立及び高齢者の交通安全教育の充実・強化		○	○	○	3	安全運転の確保
87	認知機能・運転技能検査の厳格化、検査頻度の向上				○	3	安全運転の確保
88	75歳以上の全高齢運転者を対象とする運転技能検査の義務化			○		3	安全運転の確保
89	高齢者の運転ミスによる交通事故を抑止するべく、サポカー限定免許制度の周知や拡充	○		○	○	3	安全運転の確保
90	運転力量に応じた車を限定するAT専用免許制度のようなサポカー免許制度の創設・活用	○				3	安全運転の確保
91	運転免許自主返納後の車に代わる公共交通の充実や移動サポートに対する支援			○		3	安全運転の確保
92	運転免許証自主返納だけでなく、道路交通法第103条の規定に基づく認知症を始めとする加齢による病気等で運転免許証が取り消しとなった者に対する支援				○	3	安全運転の確保
93	二輪車のヘルメット脱落防止に向けた法整備	○				3	安全運転の確保
94	一般道路における後部座席シートベルト・チャイルドシート着用に対する基礎点数の付与	○		○		3	安全運転の確保
95	下限が定められている免許制度について上限の設定		○			3	安全運転の確保
96	高齢者に限らず、サンデードライバーや外国人ドライバーも含む、全ての免許保有者に対して、定期的な免許更新などの機会を通じた運転技術水準や安全意識の維持・向上につながる仕組みを構築すること	○				3	安全運転の確保
97	若年性アルツハイマーなど、若年者に対する一定程度の認知機能の検査の実施		○			3	安全運転の確保
98	事故再発防止や交通安全教育へのドライブレコーダーの活用	○				3	安全運転の確保
99	バス走行中における急な割り込みや飛出しに対する急制動での車内乗客転倒事故の危険性の啓発	○				3	安全運転の確保
100	事業用事業者の運転手の心身の異常による交通事故の対策	○		○		3	安全運転の確保

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」	
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	被害 者 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
101	交通事故における誤操作の事例の集約など、より安全性の高い車両構造の確立に向けた事故状況の分析と自動車メーカーへのフィードバック			○		4	車両の安全性の確保
102	事業用車両及び飲酒運転検挙者の使用車両に対するアルコール・インターロック装置(※)の取付義務化 ※エンジン始動時、ドライバーの呼気中のアルコール濃度を計測し、規定値を超える場合には始動出来ないようにする装置	○		○		4	車両の安全性の確保
103	逆走行為を感知し停止させるといった装置の装着義務化の法整備や装着の購入助成制度の創設	○				4	車両の安全性の確保
104	道路交通法に合わせた最高速度リミッター装着の義務化			○		4	車両の安全性の確保
105	運転中にスマートフォン等の通信機器の操作を制限または検知する機能の搭載によるながら運転の抑止	○			○	4	車両の安全性の確保
106	全車両へのドライブレコーダー設置義務化			○		4	車両の安全性の確保
107	道路運送車両の保安基準の拡充・強化を通じた車両の安全対策	○				4	車両の安全性の確保
108	先進安全自動車(ASV)普及に向けた支援と新技術の開発	○		○	○	4	車両の安全性の確保
109	急激な加減速や車線変更、他車との間隔などをタグ等で検知し、ドライバーおよび関連機関に通知	○				4	車両の安全性の確保
110	「サポカー補助金」(安全運転サポート車普及促進事業費補助金)の継続交付			○	○	4	車両の安全性の確保
111	ブレーキとアクセルの踏み間違えによる急発進・急加速等の防止装置の開発と普及			○	○	4	車両の安全性の確保
112	自動運転の普及促進や法整備	○		○	○	4	車両の安全性の確保
113	条例ではなく法律による自転車損害賠償責任保険等への加入義務化		○			4	車両の安全性の確保
114	違法な小型モビリティの販売規制			○	○	4	車両の安全性の確保
115	歩行者・自転車等の悪質・危険な交通違反に対する取締り及び交通安全啓蒙活動の強化推進	○				5	道路交通秩序の維持
116	ながら運転の取締りの強化	○			○	5	道路交通秩序の維持
117	あおり運転の取締りの強化	○		○	○	5	道路交通秩序の維持
118	悪質・危険運転者対策の強化			○	○	5	道路交通秩序の維持
119	積載不適当車両への指導取締りの徹底	○				5	道路交通秩序の維持
120	飲酒運転の取締りの強化			○	○	5	道路交通秩序の維持

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」	
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	被害 者 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
121	自転車や電動キックボード等の軽微な違反の取締り及び厳罰化	○			○	5	道路交通秩序の維持
122	不正改造車の取締り、街頭検査活動の強化	○				5	道路交通秩序の維持
123	救助隊員及び救急隊員の知識・技術などの向上	○		○		6	救助・救急活動の充実
124	事故発生状況、現場の地形など受傷機転を推測することに有用な情報を消防および警察で共有できる仕組みとその集まった情報を医療機関が入手できる仕組みの構築	○				6	救助・救急活動の充実
125	「先進事故自動通報システム(AACN)(※)」の進化に向けたコールセンター、消防庁、救急病院との連携 ※エアバッグが展開するような大きな交通事故が発生した時に本人や目撃者の代わりに自動車から自動的に事故が発生した地点等を通報するシステム「事故自動通報システム(CAN)」を発展させたシステム。自動車から自動的に通報される事故時の情報に、車内乗員の傷害の状況を予測することができる情報が含まれている。	○				6	救助・救急活動の充実
126	救急医療機関の運営、設備等の支援			○	○	6	救助・救急活動の充実
127	ドクターヘリコプターの配備、運航の支援			○		6	救助・救急活動の充実
128	重篤な交通事故被害者について、介護者なき後(親なき後)問題解決に向けた対策の検討及び実施			○		7	被害者支援の充実と推進
129	被害者及び遺族への経済的支援に加えた精神的な支援	○	○	○	○	7	被害者支援の充実と推進
130	被害者支援制度の周知徹底および認知機会の増加	○	○			7	被害者支援の充実と推進
131	V2X/V2N(※)の活用に向けた整備計画の策定や民間ビジネス促進のための啓発 ※V2X: Vehicle to everythingを意味する。自動車と自動車(V2V: 車車間通信)や、自動車とネットワーク(V2N)など、自動車と様々なモノの間の通信形態の総称。	○				8	研究開発及び調査研究の充実
132	交通安全に資する技術の普及に向けた実証実験事業や補助金事業による民間支援	○				8	研究開発及び調査研究の充実
133	協調型の対策技術(AACN、V2X/V2N等)の開発・普及に向けた省庁間連携体制の構築、ロードマップの更新	○				8	研究開発及び調査研究の充実
134	運転寿命の延長につながるフレイルの研究とそれに伴う予防・対策	○				8	研究開発及び調査研究の充実
135	道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実・強化	○		○		8	研究開発及び調査研究の充実
136	災害時における障害者や高齢者への避難経路の対応について交通安全基本計画に盛り込むべき	○				9	その他
137	交通安全や交通事故対策を担う道路交通安全技術者の確保や人材育成に関する施策の推進	○				9	その他
138	省庁、都道府県、市区町村などが行っている交通安全取組内容の取りまとめと公表	○				9	その他
139	子供目線による交通安全対策			○		9	その他

鉄 道 交 通

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関 係 団 体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
1	鉄道交通環境の整備を通じた重大な列車事故の未然防止			○	1	鉄道交通環境の整備
2	リニア中央新幹線の鉄道交通環境の整備を通じた安全性の確保	○			1	鉄道交通環境の整備
3	線路内立ち入り等による接触事故防止			○	1	鉄道交通環境の整備
4	駅施設の安全対策の推進		○		1	鉄道交通環境の整備
5	鉄道施設の維持管理及び補修に関する支援		○		1	鉄道交通環境の整備
6	鉄道設備を維持する人材の確保及び養成に係る支援		○		1	鉄道交通環境の整備
7	鉄道施設の耐震補強に関する支援		○	○	1	鉄道交通環境の整備
8	線路防護施設の充実強化			○	1	鉄道交通環境の整備
9	地域鉄道における鉄道施設等の安全性向上といった安全対策に対する国補助について必要な予算を確保するとともに財政支援の拡充を図ること		○		1	鉄道交通環境の整備
10	中小鉄道事業者が行う、安全性及び利便性を確保するための施設整備等に対する、国の補助額の増額および補助要件の緩和		○		1	鉄道交通環境の整備
11	鉄道路線の維持に資する財政的支援の継続や拡充		○		1	鉄道交通環境の整備
12	安全施設の整備に対する国庫補助金等の支援や鉄道会社への補助		○		1	鉄道交通環境の整備
13	鉄道施設に係る耐震対策の早期完了に必要な財源措置として、国及び鉄道事業者と共に協調する地方負担額について起債措置を可能とすること		○		1	鉄道交通環境の整備
14	停電対策	○			1	鉄道交通環境の整備
15	システム障害発生時のバックアップシステムの構築	○			1	鉄道交通環境の整備
16	自然災害対策(地震・災害等)に係る補助金交付		○		1	鉄道交通環境の整備
17	鉄道駅バリアフリー料金制度を用いない鉄道事業者に対する支援		○		1	鉄道交通環境の整備
18	プラットホームからの転落・接触等の防止対策	○		○	1	鉄道交通環境の整備
19	ホームからの視覚障害者等の転落防止対策の推進		○		1	鉄道交通環境の整備
20	視覚障害者の転落事故防止策に係る財政的支援			○	1	鉄道交通環境の整備

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関 係 団 体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
21	ホームドア整備の推進・補助	○	○	○	1	鉄道交通環境の整備
22	ホームドアの整備に関する技術基準の制定	○			1	鉄道交通環境の整備
23	全ての駅におけるホームドアの設置	○			1	鉄道交通環境の整備
24	ホームドア未設置駅における転落事故防止策の推進	○			1	鉄道交通環境の整備
25	ホームドアの設置による視覚障害者のホーム転落防止等、要配慮者による事故の防止	○			1	鉄道交通環境の整備
26	ホームドア未設置駅に対する緊急停止ボタン設置の義務化及び設置時の財政的支援		○		1	鉄道交通環境の整備
27	全ての駅のホームにおける転落防止柵の設置	○			1	鉄道交通環境の整備
28	ホームへの転落防止柵の設置			○	1	鉄道交通環境の整備
29	障害者の安全確保に必要な環境整備	○			1	鉄道交通環境の整備
30	駅における点字ブロックの整備	○	○	○	1	鉄道交通環境の整備
31	駅構内放送や音響サインの充実	○			1	鉄道交通環境の整備
32	無人駅における事故防止対策の充実	○			1	鉄道交通環境の整備
33	聴覚障害者に配慮し、従来の聴覚的な方法・仕組みに加えて新規に視覚的な方法・仕組みを作るといったハード施策の推進	○			1	鉄道交通環境の整備
34	「知的障害、発達障害、精神障害のある方に対応したバリアフリー化施策」に準じた内容について、とくに鉄道事業者に対して強力的に推進	○			1	鉄道交通環境の整備
35	ハンドル形電動車椅子使用者がすべての車両や駅を利用できるようにすること	○			1	鉄道交通環境の整備
36	段差解消		○		1	鉄道交通環境の整備
37	バス停や駅、その周辺環境のバリアフリー化の推進		○		1	鉄道交通環境の整備
38	バリアフリー対策に係る補助金交付		○		1	鉄道交通環境の整備
39	ホームと車両床面の段差・隙間縮小に係る補助金交付		○		1	鉄道交通環境の整備
40	エレベーターの設置等障害者への対策		○		1	鉄道交通環境の整備

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
41	高齢者、子ども、障害のある人などの交通弱者の安全利用に配慮した施設整備の推進			○	1	鉄道交通環境の整備
42	鉄道駅のバリアフリー化への財政的・制度的な支援			○	1	鉄道交通環境の整備
43	都市鉄道向け無線式列車制御システム(CBTC)導入に係る補助金交付		○		1	鉄道交通環境の整備
44	地域鉄道における運転保安設備等の整備といった安全対策に対する国補助について必要な予算を確保するとともに、財政支援の拡充を図ること		○		1	鉄道交通環境の整備
45	乗客のマナー向上の普及・徹底	○			2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
46	障害者の安全利用に必要な情報保障	○			2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
47	関係機関等との協力による積極的な広報活動		○		2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
48	駅構内、車両内における指導取締り		○		2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
49	交通安全啓発に関する支援		○		2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
50	各種交通利用者に対するマナー啓発と補助			○	2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
51	利用者・踏切通行者等の理解と協力を得る観点から、広報による鉄道交通の安全に関する正しい知識の浸透			○	2	鉄道交通の安全に関する知識の普及
52	鉄道事業者に対する保守及び整備に関する適切な指導		○		3	鉄道の安全な運行の確保
53	聴覚障害者に配慮し、鉄道事業者の従業員が聴覚障害者と意思疎通が取れるよう講習会の開催を通じて従業員に手話などを身に着けさせるといったソフト施策を推進すること	○			3	鉄道の安全な運行の確保
54	鉄道会社に対する監督指導等		○		3	鉄道の安全な運行の確保
55	テロ・サイバー攻撃対策(車内緊急事態対応)に係る啓蒙活動		○		3	鉄道の安全な運行の確保
56	安全上のトラブル情報の共有	○	○		3	鉄道の安全な運行の確保
57	鉄道の運行状況等を把握し安全性の向上を図ること	○			3	鉄道の安全な運行の確保
58	安全対策のため、引き続き関係機関との合同訓練の実施			○	3	鉄道の安全な運行の確保
59	気象情報等の充実	○			3	鉄道の安全な運行の確保
60	災害時における迅速かつ適切な情報伝達		○		3	鉄道の安全な運行の確保

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
61	気象警報などの迅速かつ適切な情報伝達		○		3	鉄道の安全な運行の確保
62	関係機関との連携・協力体制の強化を推進		○		3	鉄道の安全な運行の確保
63	国及び鉄道事業者における緊急連絡体制の確立・充実		○		3	鉄道の安全な運行の確保
64	災害対応	○			3	鉄道の安全な運行の確保
65	現場で起きている情報(事故等を含む)を聴覚障害者に一早く知らせること	○			3	鉄道の安全な運行の確保
66	リニア中央新幹線の車両の安全性の確保	○			4	鉄道車両の安全性の確保
67	鉄道車両の維持管理及び補修に関する支援		○		4	鉄道車両の安全性の確保
68	鉄道車両の品質改善・生産の合理化等		○		4	鉄道車両の安全性の確保
69	車両の構造や装置の技術向上			○	4	鉄道車両の安全性の確保
70	適切な救急車の利用の推進の啓発による、救助・救急の逼迫回避	○			5	救助・救急活動の充実
71	都道府県単位で救命救急センターや地域中核医療機関に多数傷病者発生時の行動マニュアル、医療機器整備、搬送支援体制づくり	○			5	救助・救急活動の充実
72	鉄道事故発生時における救助・救急活動の充実に関する各関係機関・団体との連携強化		○		5	救助・救急活動の充実
73	救助・救急活動の連携協力体制の整備			○	5	救助・救急活動の充実
74	訓練の充実や鉄道事業者と消防機関、医療機関その他の関係機関との連携・協力体制の強化			○	5	救助・救急活動の充実
75	救急蘇生法の普及のための講習会等へのヒト・モノ・カネの支援	○			5	救助・救急活動の充実
76	被害者及びご遺族への経済的支援に加えた精神的な支援	○			6	被害者支援の推進
77	損害賠償請求の援助活動等の強化や被害者等の心情に配慮した対策の推進		○		6	被害者支援の推進
78	鉄道事故発生時における被害者支援の推進の観点から、相談内容に応じた適切な機関の紹介等		○		6	被害者支援の推進
79	国土交通省の公共交通事故被害者支援室による支援			○	6	被害者支援の推進
80	鉄道事故等の原因究明と事故防止等の観点から、運輸安全委員会による的確な検証及び再発防止対策の実施		○		7	鉄道事故等の原因究明と事故等防止

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
81	重大な列車事故やホームでの事故への対策等			○	7	鉄道事故等の原因究明と事故等防止
82	気象・地象・水象に関する基礎的及び応用的研究の実施		○		8	研究開発及び調査研究の充実
83	温暖化による酷暑対策といった安全な環境整備	○			9	その他
84	列車のワンマン運転時のホーム上の旅客の安全を確保する手段として、ミリ波を用いた射場モニタ方式の展開拡大に係る技術基準の策定と免許手続の簡素化	○			9	その他
85	列車の自動運転に関する技術基準の制定	○			9	その他
86	電車線路の耐震設計に係る規格案の早急な審査及び技術基準の制定	○			9	その他
87	データを活用した鉄道保全に関する技術基準の制定	○			9	その他
88	鉄道の安全性を維持し、持続可能な輸送サービスを維持するための支援			○	9	その他
89	交通安全プログラムによる通学路の交通安全対策の観点から、安全確保のための補助			○	9	その他
90	線路内立ち入りへの厳罰処置	○			9	その他

踏 切 道 に お け る 交 通

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
1	電車運転手からの視点だけでなく、踏切利用者視点での停止線からの踏切通過列車の見通しの確保		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
2	鉄道事業者への通行空間の整備の促進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
3	市町が実施する踏切道構造改良事業の対象及び財政的支援の拡充			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
4	踏切内立ち入り等による接触事故の防止を目的とした踏切道の整備			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
5	歩行者・視覚障害者の踏切内事故の防止の観点から、踏切内の安全対策に対する支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
6	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
7	踏切の安全対策に係る設備の整備等に係る補助額の引き上げ		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
8	踏切施設の安全確保		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
9	踏切道改良等に係る補助率がさ上げ		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
10	踏切道における事故防止を目的とした踏切改良		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
11	構造改良、踏切保安設備の整備、交通規制、統廃合等の対策を実施すべき踏切道がなお残されている現状を踏まえた、整備に伴う経済的支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
12	踏切構造や保守設備の整備と事故防止啓発の推進の観点から、自治体等における踏切対策の実現に向けた補助・支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
13	危険な踏切の改修補助		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
14	踏切削減に向けた高架・地下化事業の推進および地方自治体への補助金の抛出			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
15	踏切道の立体交差化全面実施	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
16	児童・生徒の踏切内の事故防止を目的とした踏切道の立体交差化			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
17	令和7年度までに踏切事故件数ゼロを目指すことを踏まえた、踏切道の立体交差化			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
18	幹線道路の踏切の狭小の解消(立体交差、踏切拡幅)への補助金、鉄道会社との橋渡し		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
19	鉄道高架の推進及び建設支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
20	開かずの踏切の解消を目的とした立体交差化	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号		関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策					
21	踏切道の立体交差化等に対する事業補助			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
22	鉄道の高架化等による踏切の廃止	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
23	踏切における交通事故と渋滞防止を目的とした立体交差化事業の迅速化		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
24	駅間の三線高架化に係る財政支援の拡充		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
25	路線の高架化に係る財政支援の拡充		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
26	路線と道路の立体交差化等による安全で快適な交通環境の整備		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
27	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
28	踏切の除去に係る財政的支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
29	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の推進			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
30	遮断時間が特に長い踏切道や主要な道路で交通量の多い踏切道等について、連続立体交差点化等による踏切道の除去を促進、道路の新設・改築にあたっては極力立体交差化を図るようにすること			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
31	連続立体交差化等による除却の推進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
32	踏切道立体交差化の整備への支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
33	踏切道の構造の改良や整備の促進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
34	連続立体交差事業の着実な推進に必要な財源措置を講じること		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
35	交通量の多い道路における渋滞対策（踏切を無理に通過しようとする行為の抑止対策）を目的とした立体交差化の推進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
36	ボトルネック踏切の解消による都市部における渋滞解消		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
37	立体交差化による交通の円滑化に関する対策		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
38	構造（踏切道の幅員が接続する道路の幅員より狭い等）改良等の促進要請及び補助金等の補償		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
39	歩道が狭隘な踏切道の交通事故対策に係る補助金の充実			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
40	踏切道部に歩道が無い国道の踏切道部の歩道設置			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
41	踏切道への歩道設置促進に係る事業者等への支援		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
42	踏切等の幅員差の解消			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
43	通学路上の歩道を拡幅するにあたり、踏切道部に歩道がないことなどがボトルネックになり、通学路の安全確保の妨げになっていることを踏まえた、補助事業制度の継続と予算の確保		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
44	踏切道の拡幅や歩車分離に係る財政措置		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
45	踏切道における交通の安全と円滑化を目的とした接続道路との幅員差の解消		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
46	踏切内の車両と歩行者との接触防止を目的とした歩道の拡幅		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
47	踏切道における交通事故防止対策として踏切道の整備促進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
48	点字ブロックや音声案内等の整備	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
49	「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定を踏まえた、踏切道内誘導表示の設置の推進、線路と道路が斜めに交差している箇所における歩行者の交錯が起らない対策の推進	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
50	踏切・線路の段差による転倒防止策や、遮断機が下りてきた後の侵入防止策の検討	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
51	「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定による踏切道内誘導表示の設置について、財政支援の措置を含めた対策の推進		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
52	踏切道におけるゴム舗装部の点字ブロック設置について対策方法が確立していないことを踏まえ、対策手法についてガイドラインに記載			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
53	視覚障害者の歩行・移動における安全確保を目的とした、視覚障害者の踏切対策(どのような誘導ブロックがあれば安全に渡れるか等の検証、またその周知等)	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
54	踏切内点字ブロックについて、メーカー・自治体にリスクがある状態を踏まえた、交付金メニュー化			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
55	踏切更新(標準10年)毎に生じる道路管理者の点字ブロック更新費用を踏まえた、交付金メニュー化			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
56	聴覚障害者に配慮し、従来の聴覚的な方法・仕組みに加えて新規に視覚的な方法・仕組みを作るといったハード施策の推進	○			1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
57	視覚障害者にかかる交通事故防止に資する交通環境の整備の観点から各種補助制度の継続			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
58	視覚障がい者誘導用ブロックの設置の観点から、それぞれの踏切の状況等を勘案した効果的対策の推進			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
59	鉄道踏切の路面標示の修繕		○		1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
60	踏切道周辺の円滑な道路交通の維持を目的とした踏切道周辺の適正な維持管理(定期的な草刈による環境整備など)			○	1	踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
61	踏切保安設備の整備、効果的な交通規制の推進		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
62	道路の幅員を勘案した踏切保安設備の整備			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
63	第四種踏切の安全対策に関する国庫補助				2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
64	踏切事故ゼロに向けた警報機や遮断機のない踏切の安全対策			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
65	廃止や第一種踏切への転換が困難な第四種踏切の安全対策(簡易遮断棒の設置等)に係る国庫補助金メニューの創設		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
66	踏切道における安全な通行の確保を目的とした踏切道の安全対策費の補助		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
67	第4種踏切の安全対策		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
68	踏切保安設備の整備			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
69	踏切道の利用状況、踏切道の幅員、交通規制の実施状況等を勘案した、第4種踏切から第1種踏切への変更などの踏切遮断機の改良整備。また、必要に応じて、自動車通行止め、大型自動車通行止め、一方通行等の交通規制を実施するとともに、併せて道路標識等の大型化、高輝度化による視認性の向上を図ること			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
70	第4種踏切道の対策について、第1種化、廃止、暫定措置以外の選択肢の検討			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
71	第4種踏切道の問題について、第3種化や警報器よりも少し簡易なもので危険を知らせるものの検討			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
72	第4種踏切道の改良に対する国補助の充実と手続きの簡略化		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
73	利用実態のある第4種踏切道及び接続している道路の安全対策に対する鉄道事業者・道路管理者への補助強化			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
74	踏切保安設備の整備			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
75	1種以外の踏切の安全対策の実施		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
76	踏切道における交通の安全確保(第4種踏切から第1種踏切への改良)				2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
77	現状より事故防止効果の高い踏切保安設備の整備等		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
78	遮断機や警報機の設置といった踏切道に対する整備	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
79	第4種踏切へ簡易ゲートの設置もしくは第1種化		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
80	遮断機設置補助	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
81	遮断機、警報機がない踏切道への遮断機、警報機の整備	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
82	遮断機のない踏切の解消			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
83	遮断機のない踏切道への遮断機の設置		○		2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
84	すべての踏切道への遮断機の設置等	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
85	児童の遮断機のない踏切での事故防止を目的とした遮断機の設置			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
86	開かずの踏切対策を目的とした遮断機昇降基準及び運行の見直し	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
87	踏切が降りているときの歩行者、車両の誤進入防止を目的とした、安全対策の措置			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
88	子ども・高齢者による接触事故の未然防止を目的とした、踏切付近等に防護柵やセンサーを設置し、接触事故を未然に防止する対策			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
89	踏切が降りているときの歩行者、車両の誤進入防止を目的とした、外国人観光客等に対する対応			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
90	遮断機が下りている状況での歩行者等の侵入防止を目的とした遮断機の見直し	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
91	高齢歩行者等の対策として全方位型警報装置、非常ボタンの整備、障害物探知装置の高規格化の推進	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
92	踏切横断を行う高齢者の列車衝突事故対策(救急搬送される高齢者の重症外傷患者対策)や認知症症状としての徘徊する高齢者の踏切事故防止(自宅介護で生活している高齢者が可能性大)を踏まえ、認知症がある高齢者が容易に踏切内に立ち入ることがないように設備の検討	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
93	視覚障害者が踏切に立ち入っていることを認識できていないときの対策として、踏切の存在を知らせる対策、踏切内にいることを認識できる対策	○			2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
94	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施(高齢者等の歩行者対策の推進)			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
95	踏切保安設置等の場合において、う回路の整備等の周辺環境整備の場合における援助			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
96	道路の交通量や踏切道の幅員等を勘案した交通規制の実施			○	2	踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
97	第4種踏切の廃止及び改修に対する工事費の全額負担			○	3	踏切道の統廃合の促進
98	第四種踏切の統廃合に関する国庫補助			○	3	踏切道の統廃合の促進
99	第4種踏切道に対する補助の創設 (第4種踏切道を解消するために道路を新設する補助も含む)			○	3	踏切道の統廃合の促進
100	踏切道の統廃合の促進			○ ○	3	踏切道の統廃合の促進

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
101	第4種踏切の廃止に向けた支援		○		3	踏切道の統廃合の促進
102	踏切道の廃止時の整備費補助の拡充 など		○		3	踏切道の統廃合の促進
103	第四種踏切の廃止が進んでいないことを踏まえた踏切の統廃合に係る道路改良工事への補助		○		3	踏切道の統廃合の促進
104	警報機や遮断機のない第4種踏切の存在を踏まえ、使用頻度が少ない場合、渡れないように廃止するか、交通事故が無いように工夫した措置を実施すべき		○		3	踏切道の統廃合の促進
105	緊急性を考慮した踏切道統廃合の促進		○		3	踏切道の統廃合の促進
106	第4種踏切の廃止に向けた支援		○		3	踏切道の統廃合の促進
107	その他踏切道の交通の安全と円滑化等を図るための措置		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
108	遮断機のない踏切の電車通過時の侵入規制		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
109	踏切道における交通の安全と円滑化を図るため、必要に応じて、踏切道予告標、踏切信号機の設置の推進			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
110	踏切事故防止に向けた交通ルールの遵守や安全意識向上に関する啓蒙活動			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
111	踏切道の渡り方指導といった踏切道の安全対策	○			4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
112	学校等における踏切の通過方法等に関する教育の推進		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
113	踏切道の安全に関する知識の普及啓発			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
114	踏切道に関して利用者に対するマナー啓発と補助			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
115	非常ボタン操作の周知			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
116	非常押ボタンの操作等の緊急措置の周知徹底及び踏切事故防止キャンペーンの実施			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
117	踏切支障時における非常ボタン操作の観点から、踏切事故発生時の適切な働きかけがわかる教育資料の配布(リーフレット・DVDなど)			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
118	踏切横断時の事故防止に関するパンフレット等の作成、配布			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
119	踏切事故防止を目的とした広報啓発活動		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置
120	踏切障害事故の着実な減少を目的とした踏切道における交通の安全と円滑化の推進		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を図るための措置

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
121	踏切道の安全通行や鉄道事故防止に関する知識の普及啓発		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を 図るための措置
122	災害時に遮断されたままとならない技術的な対応		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を 図るための措置
123	踏切道における安全対策の情報の共有		○		4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を 図るための措置
124	第4種踏切道の問題について、危険を伝える手段の検討			○	4	その他踏切道の交通の安全及び円滑化等を 図るための措置
125	立体交差化、構造の改良、歩行者等立体横断施設の整備、踏切保安設備の整備、交通規制、統廃合等、改良 すべき踏切が残されている現状にあることを踏まえた踏切事故防止対策			○	5	その他
126	踏切運転事故防止を目的とした、踏切内運転中のサインと鉄道車両の管理	○			5	その他
127	踏切関連のJISなど規格案の早急な審査	○			5	その他
128	交通安全プログラムによる通学路の交通安全対策の観点から、踏切道における安全確保のための補助			○	5	その他
129	ガイドラインに示された安全対策の早期普及	○			5	その他
130	踏切道の安全確保に関して、鉄道事業者との円滑な協議を実施するため、事業者間協議の円滑化に関するガ イドライン等の策定		○		5	その他
131	踏切道の立体交差化等整備促進及び踏切道やその周辺道路での安全な歩行空間の整備促進に資する事例 の蓄積と公表		○		5	その他
132	踏切道の立体交差化等整備促進及び踏切道やその周辺道路での安全な歩行空間の整備促進に関する鉄道 事業者と道路管理者の役割分担基準の明確化		○		5	その他
133	踏切道改良促進法の運用における推進		○		5	その他
134	踏切内での引っかかりによる事故の抑止に向けた乳母車の車輪の大型化等規格の設定		○		5	その他
135	踏切における事故防止の観点から、歩行者の残留を検知するAIセンサーの導入		○		5	その他

海上交通

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関 係 団 体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
1	洋上風力発電周辺海域における事故防止対策	○			1	海上交通環境の整備
2	港湾における大規模災害対策の推進		○		1	海上交通環境の整備
3	海上交通の運行状況等を把握し安全性の向上を図ること	○			1	海上交通環境の整備
4	地震・津波・台風時の船舶の走錨による重要施設等への衝突事故に伴う施設の損壊といった災害発生時の2次事故の防止		○		1	海上交通環境の整備
5	海上建設工事・臨海建設工事の現場において使用される作業船の事故防止に係る情報提供	○			1	海上交通環境の整備
6	聴覚障害者に配慮し、従来の聴覚的な方法・仕組みに加えて新規に視覚的な方法・仕組みを作るといったハード施策の推進	○			1	海上交通環境の整備
7	「旅客船バリアフリー～設計マニュアル」三訂版旅客船バリアフリーガイドラインを小規模な桟橋においても実施すべき	○			1	海上交通環境の整備
8	海上建設工事・臨海建設工事の現場において使用される作業船の事故防止を目的とした関係省庁からの部内研修会への講師の派遣	○			2	海上交通の安全に関する知識の普及
9	船舶による港湾内の安全運転の啓発		○		2	海上交通の安全に関する知識の普及
10	海難事故防止策の強化			○	2	海上交通の安全に関する知識の普及
11	ヒューマンエラーの撲滅を目的とした事故防止意識の向上と定期点検の充実	○			3	船舶の安全な運行の確保
12	学校行事での船舶の使用の際の安全対策における船舶の安全な運航への指導	○			3	船舶の安全な運行の確保
13	旅客船の総合的な安全・安心対策		○		3	船舶の安全な運行の確保
14	航法や関係法令の遵守等安全指導の実施		○		3	船舶の安全な運行の確保
15	運航体制(運航管理体制、遠隔操縦者の資質等)の確立	○			3	船舶の安全な運行の確保
16	小型船舶に関して、資格取得に必要とされる知識は国による標準(小型船舶の航行の安全に関する教則)が提示されているが、技能に関する標準は提示されていないため提示すべき	○			3	船舶の安全な運行の確保
17	小型船舶資格取得者の8割以上がペーパードライバーであり、習熟の過程を経ることが難しいことから、登録小型船舶教習所における教習時間の見直しを通じて、資格取得時に十分な経験を積ませること	○			3	船舶の安全な運行の確保
18	公的機関(海上保安庁、消防庁、警察庁等)において小型船舶を使用する際の高い知識、技能を定めたプロ用資格の創設	○			3	船舶の安全な運行の確保
19	ミニボート事故対策として、免許不要船舶の制度を廃止するとともに、簡易に取得できる資格を創設し、その受け皿とする(現行の湖川の制度を流用し、航行水域を海域1海里程度まで広げる)こと	○			3	船舶の安全な運行の確保
20	改正特定操縦免許制度の見直し	○			3	船舶の安全な運行の確保

整理番号	意見内容	意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
		関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策					施策の柱
21	水素・アンモニア等次世代燃料の船舶での使用(バンカリングを含む。)に係る取扱者の教育	○			3	船舶の安全な運行の確保
22	事故発生時に視覚障害者も円滑に避難できる対策	○			3	船舶の安全な運行の確保
23	聴覚障害者に配慮し、鉄道事業者の従業員が聴覚障害者と意思疎通が取れるよう講習会の開催を通じて従業員に手話などを身に付けさせるといったソフト施策を推進すること	○			3	船舶の安全な運行の確保
24	水素・アンモニア等次世代燃料の船舶での使用(バンカリングを含む。)に係る安全基準の確立	○			4	船舶の安全性の確保
25	自動運航船の商用運航の開始に備えたシステムに関する安全基準の確立	○			4	船舶の安全性の確保
26	船舶の安全基準等の整備		○		4	船舶の安全性の確保
27	小型船舶操縦者の遵守事項等の周知啓発		○		5	小型船舶の安全対策の充実
28	ライフジャケットの安全規格を国際標準のISOに合わせるとともに、船舶の法定備品としての規格ではなくPFDとして水遊びから大型船舶まで統一した規格とすべき	○			5	小型船舶の安全対策の充実
29	安全基準を満たさない粗悪なライフジャケットの流通をさせないため、安全認証取得の簡素化と認証を受けないライフジャケット販売に対する罰則の導入	○			5	小型船舶の安全対策の充実
30	水上オートバイによる危険行為等及び飲酒操縦に対する法律上の規制強化、酒気帯びでの操縦に対する規制		○		6	海上交通に関する法秩序の維持
31	適切な救急車の利用の推進の啓発による、救助・救急の逼迫回避	○			7	救命・救急活動の充実
32	後方医療機関から遠く、地域の医療資源が乏しい地区で、多数傷病者が発生した際に、地区の診療所や病院の施設を拠点とした受け入れ体制への支援の仕組みが必要(初期対応を含め、医療資源が乏しい地域での多数傷病者へ医療を提供できる体制が望まれる)	○			7	救命・救急活動の充実
33	事故発生時の救助体制の確立	○			7	救命・救急活動の充実
34	船舶事故発生時の迅速的確な救助体制の充実・強化		○		7	救助・救急活動の充実
35	救急蘇生法の普及のための講習会等へのヒト・モノ・カネの支援	○			7	救命・救急活動の充実
36	被害者及びご遺族への経済的支援に加えた精神的な支援	○			8	被害者支援の推進
37	船舶事故発生時の被害者支援の推進		○		8	被害者支援の推進
38	海上保安庁と警察庁が連携し、事故統計等の一元化や、内水面特有の事故原因、海域特有の事故原因等様々な視点からの事故原因の検証を推進すること	○			9	船舶事故等の原因究明と事故等防止
39	旅客船の事故防止		○		9	船舶事故等の原因究明と事故等防止
40	各調査研究所等による連携強化		○		10	海上交通の安全対策に係る調査研究等の充実
41	地球温暖化などの環境問題			○	11	その他
42	船員確保を進めている事業者に対する支援			○	11	その他

航空交通

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都道 府県	市区 町村	柱 番号	施策の柱
1	国の航空安全プログラム(SSP)の策定・推進に関する航空運送事業者との連携	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
2	国際標準(ICA0第17付属書)に照らした国家航空保安プログラムの進化	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
3	Safety1だけではなく、内容や状況によりSafety2の考え方を導入した対応	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
4	国としての安全指標(SPI)・安全達成度(SPT)の設定と各事業者のパフォーマンス測定	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
5	最先端の国際基準に関する情報の入手	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
6	機体の安全性基準や操縦者の技能要件の設定、民間航空機の安全運航を維持するための安全規制や法整備の充実	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
7	国から発出される文書、通達等の英語訳の作成(運航乗務員が外国籍のため)	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
8	今までにない航空機等の運航が急速に迫っている中、共存を図るための施策の構築が必要となる中、運航時期、運航要領等の最新情報の提供	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
9	航空機相互間の衝突の可能性のある接近の回避を目的として、国の航空機等においても輸送を目的とする機材については空中衝突防止装置(TCAS)の設置を義務付けるルールを設ける(戦闘機等特殊な任務をするものは除外)	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
10	アルコール摂取の制限する時間や摂取量について、最も妥当と思われる基準、ルール等の策定(厳しすぎるのではなく)	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
11	客室乗務員の労働時間について、疲労管理を加味したガイドライン等の策定	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
12	安全に関する航空法規等の策定・見直し等	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
13	空港会社からのフィードバックを踏まえた、「空港旅客ターミナルビル等のバリアフリーに関するガイドライン」の改定と充実	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
14	空の安全に関わる法令等の遵守強化			○	1	航空安全プログラムの更なる推進
15	墜落の危険性や騒音被害の抑制の面から、住宅地近くでの場外離着陸場の設置規制や、住宅地上空での低高度飛行の規制強化			○	1	航空安全プログラムの更なる推進
16	世界航空安全計画(GASP)等世界的な動向を見据えた義務報告制度・事態報告制度の抜本的な見直し	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
17	航空機、部品製造メーカー、他社の整備を請け負うMROへの積極的な関与と指導	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
18	航空局が各航空会社を実施する安全監査での監査基準の明確化し、リスクベース監査の活用等により会社の規模やリスクの程度に応じた適切な頻度や内容での監査を実施すること	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
19	事業者との対話を通じたリスクに対する共通認識を持つことが出来る施策(リスクベース監査等)の導入	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
20	「我が国における電動車椅子に係る基準」に関する航空各社への実施徹底	○			1	航空安全プログラムの更なる推進

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号		関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策					
21	機材の計画的な更新を促し、安全性の向上を図ること			○	1	航空安全プログラムの更なる推進
22	航空機の安全な運航の確保を目的とした、IFR機とVFR機の異常接近に関する情報収集の仕組みの整理とそれによる訓練空域・航路などの見直し	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
23	航空サイバーセキュリティに関する情報収集・共有の仕組みの整理と対策強化	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
24	積極的な安全文化(Positive Safety Culture)の醸成を目的とした報告の文化を下支えする各種施策の実施。具体的には、業務提供者との意思疎通に基づく、SSP第2章第3項(2)業務提供者に対する特例、(3)自発報告制度に係る特例、の運用の徹底。	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
25	「VOICES」制度の普及(管制機関からの報告事例が皆無に近い状況を踏まえ、官民を問わず事例報告者に対する非懲戒ポリシーを制度化し、ヒューマンエラー事例などを躊躇なく報告出来る環境を確立すること)	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
26	義務報告および自発報告の分析手法の統一(ハザードの共有化)、管制分野の不具合事象についてのエアラインへの情報開示	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
27	安全風土・文化の醸成を目的とした、責任追及ではなく、航空業界全体で未然防止・再発防止につながる情報の取り扱い、情報共有の促進	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
28	安全リスクマネジメントの進化を目的とした、欧米等航空先進国における最新安全管理手法の調査、および本邦事業者に対するガイダンス作成等の啓発活動強化、官民合同の調査研究体制の検討	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
29	国のSSPと航空会社のSMSのさらなる連携強化を目的とし、官民で業界全体の「安全上の課題」について共通認識を持ち、一体的な分析・対策立案・有効性評価を実施すること	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
30	地政学リスクに基づく航空情報の積極的な提供	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
31	自社で発生している不安全事象の情報のみならず、他社の不安全事象等を踏まえて、事故が発生する前の予兆段階での取り組みを強化する必要があるところ、ASSICS等の情報集約システムを有益な情報として利用できるようにすること	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
32	航空機及びその運用の変化に応じた安全対策が講じることができるよう新しい情報を提供すること	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
33	業界全体で安全情報(含む管制)を統一的な指標により閲覧・活用可能なシステム(ASSICS)の充実・強化	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
34	安全に関する知識(安全文化、リスク評価、分析手法など)に関し、国として重要視する項目について、セミナー等を開催し、各社の主担当者へ専門知識を付与すること	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
35	乱気流(タービュランス)に起因する機体の動揺に伴う怪我の防止について、航空機利用者への常時シートベルト着用に関する積極的な啓蒙活動、指導	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
36	航空機搭乗中におけるスマートフォン、携帯電話等を含む電子機器の取り扱い方の啓蒙、指導	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
37	航空機内火災につながる恐れのある機内での喫煙について、罰金につながるケースはほぼない状況ではあるが、機内(化粧室)での喫煙が減らず、確信犯も多い状況であるため、啓蒙、指導および対策の強化	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
38	事業者への航空安全プログラム(SSP)教育・研修機会の設定	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
39	安全講習会、安全セミナー等を通じた知識の普及	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
40	安全を担う人材の育成を目的とした安全教育、訓練センターの開設	○			1	航空安全プログラムの更なる推進

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号		関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策					
41	航空安全を目的とする各種セミナー、シンポジウム、講習会等の実施に係る予算補助	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
42	航空機の安全な運航の確保に向けた身体検査の適正な運用に資する航空医学等の知識の普及啓蒙(サーキュラーの発行、乗員養成機関への講義・講演等)	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
43	航空機の安全な運航の確保に向けた身体検査指定医等に対する講習会の充実	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
44	航空機の安全な運航の確保に向けた身体検査指定機関の能力水準の向上・平準化	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
45	航空会社にて義務報告事項、その他インシデント、また監査にて不具合事項が発見された時などの、航空局から航空各社への指導方法の向上(航空会社が考え実施する対応策等の尊重)	○			1	航空安全プログラムの更なる推進
46	<p>運航干渉・妨害対策</p> <p>ア レーザーポインター照射対策の強化</p> <p>イ GPS妨害事象(GPS Interference)と影響の研究・対策の実施</p> <p>⇒第12次においては、「2 航空機の安全な運航の確保」の(7)として記載希望</p> <p>↓記載イメージ</p> <p>2 航空機の安全な運航の確保</p> <p>(7)運航干渉・妨害対策</p> <p>レーザーポインターによるコックピットクルーへ照射への対策について、航空法の改正など法整備は進んだが、事象が摘発にまで至るケースは少なく、事象発生が続いていることを受け、更なる対策を検討する。</p> <p>また、諸外国では、軍事施設に対する脅威対策や、民生ドローンの軍事利用の一般化に伴い、GPS妨害(Jamming)やなりすまし(Spoofing)事象が多数報告されており、民間航空機の航行に少なからず影響が出ている。GPS妨害事象(GPS Interference)が、民間航空機に与える影響の分析、及び、妨害がある空域でも民間航空機の運航を維持させるための代替策についての研究を実施する。</p>	○			2	航空機の安全な運航の確保
47	航空機の安全管理の徹底	○			2	航空機の安全な運航の確保
48	航空機の安全な運航への指導	○			2	航空機の安全な運航の確保
49	航空業界の魅力向上・人材確保に向けた官民での取り組み、省力化・省人化を実現する仕組みの検討	○			2	航空機の安全な運航の確保
50	航空人財の育成・採用支援(整備職・運航乗務職・グランドハンドリング職)	○			2	航空機の安全な運航の確保
51	運航乗務員の世界的不足による運航規模の維持が困難な状況の可能性を踏まえた、女性の活用(リソースの確保の促進)支援、運航乗務員の能力の低減化(車と同程度のレベルにする等)、操縦の自動化等に対する支援	○			2	航空機の安全な運航の確保
52	運航乗務員、整備士など航空に関わる人員の減少を踏まえた施策の検討や少ない人数で安全を担保できるシステムや仕組みの構築	○			2	航空機の安全な運航の確保
53	自衛隊退職者(航空整備従事者)、及び運航整備士資格保有者の技能証明取得簡略化	○			2	航空機の安全な運航の確保
54	<p>交通分野において人手不足の影響がみられ、自動化・省力化等の進展もみられる中で、安全が損なわれることのないよう、人材確保等の取組を期待</p> <ul style="list-style-type: none"> 各社が利用できるDXによる省人化の取り組み 空港ビルなど外部機関からの一部サポート等 バリアフリー対策に関し、航空会社の人員が限られている中、合理的配慮を提供するための支援 	○			2	航空機の安全な運航の確保
55	航空人財の安定的確保のため、航空従事者試験制度の緩和(学科試験のCBT化等)を通じて官民一体となり航空の魅力を発信	○			2	航空機の安全な運航の確保
56	操縦士および整備士の不足による個々の業務増に伴うHarry Upの増加を踏まえた、操縦士および整備士の養成機関への国の支援の強化	○			2	航空機の安全な運航の確保
57	グランドハンドリングの人員不足による安全監視業務への影響を踏まえた、グランドハンドリング業務人材養成機関の拡充に対する国の支援	○			2	航空機の安全な運航の確保

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
58	航空機運航を支える人員の確保のため、「航空整備士・操縦士の人員確保・活用に関する検討会」の協議を踏まえた対策の実施	○			2	航空機の安全な運航の確保
59	航空従事者学科試験問題の公表等	○			2	航空機の安全な運航の確保
60	操縦士等の養成・確保に係る技能証明等諸制度の適切な運用	○			2	航空機の安全な運航の確保
61	事故発生時に視覚障害者も円滑に避難できる対策	○			2	航空機の安全な運航の確保
62	聴覚障害者に配慮し、聴覚障害者と意思疎通が取れるよう講習会の開催を通じて従業員に手話などを身に付けさせるといったソフト施策を推進すること	○			2	航空機の安全な運航の確保
63	管制官、操縦士や整備士の技能維持及び人材確保			○	2	航空機の安全な運航の確保
64	航空機運航への「TEM(Threat & Error Management)/CRM(Crew Resorce Management)」導入の制度化と普及	○			2	航空機の安全な運航の確保
65	運航に係る新たな技術や手法の国内の運航基準への適切な反映	○			2	航空機の安全な運航の確保
66	操縦士の日常の健康管理の充実	○			2	航空機の安全な運航の確保
67	航空会社の健康管理体制に対する定期的な監査・指導	○			2	航空機の安全な運航の確保
68	危険物輸送安全対策の推進		○		2	航空機の安全な運航の確保
69	スピントレーニングのコスト増大を踏まえた助成金の支給	○			2	航空機の安全な運航の確保
70	グライダーが自由に飛行可能な空域を拡大し、過密化を軽減する	○			2	航空機の安全な運航の確保
71	使用できる周波数域の確保、助成金の支給	○			2	航空機の安全な運航の確保
72	小型航空機運航環境の整備		○		2	航空機の安全な運航の確保
73	気象情報の精度向上に関わるインフラの整備	○			2	航空機の安全な運航の確保
74	航空機の安全基準の強化			○	3	航空機の安全性の確保
75	航空機検査の的確な実施		○		3	航空機の安全性の確保
76	航空会社に対する運航・整備にかかる適確な監査			○	3	航空機の安全性の確保
77	空港空域の混雑による運航乗務員のHarry Upおよびストレスの増加を踏まえた混雑空港の解消(民間航空機使用空域の拡大)	○			4	航空交通環境の整備
78	航空情報共有基盤(SWIM)サービスの計画的整備と内容の充実及び効果的な展開	○			4	航空交通環境の整備
79	増大する航空需要への対応(空港需要増への対応および保安の維持向上)を目的とした、高度化・高額化する保安検査機器の購入の財源確保	○			4	航空交通環境の整備
80	航空保安検査人財の不足を踏まえた、高度化機器の導入に併せた警備業法解釈(=検査員配置基準)の見直し	○			4	航空交通環境の整備

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号		関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策					
81	国際標準の保安検査体制への移行を目的とした、保安検査主体の円滑且つ迅速な移行と透明性の高い受益者負担の仕組み導入	○			4	航空交通環境の整備
82	センターラインの無い交差点への航空管制による誘導指示が散見されることに関して、ルール、空港の仕組み、管制指示の観点から、運用の見直しと仕組みの整備	○			4	航空交通環境の整備
83	航空管制業務等の安全性向上			○	4	航空交通環境の整備
84	近年の異常気象に関連した不安全事故削減のための環境整備を目的とした、被雷・乱気流への管制主導による回避ルートへの誘導や、航空会社が精度の高い乱気流予測・実況表示システムを活用できる支援	○			4	航空交通環境の整備
85	交通分野における人手不足の影響や先端技術の積極的活用の取り組みとして、空港内におけるドローンによる機体損傷確認(被雷・鳥衝突など)への活用促進、制度構築	○			4	航空交通環境の整備
86	海外空港と同様に空港が主として悪天候時の警報等を発信する体制の構築、空港内事故・不具合事象発生時における調査に用いることが可能なCCTV(閉会路テレビ)の増配備と積極的な運用	○			4	航空交通環境の整備
87	航空需要拡大に伴う運航効率の向上、悪天候時における就航率の向上を目的とした、主要空港へのRNP-AR進入方式の導入促進	○			4	航空交通環境の整備
88	空中衝突防止のための簡便なシステム(空中衝突防止装置(TCAS)等ではなく、小型航空機、ドローンに搭載可能なFLARM等GPS位置情報を利用した簡便なシステム)への無線周波数の割り当て	○			4	航空交通環境の整備
89	増大する航空需要に対応するため、将来の航空交通システムに関する長期ビジョン(CARATS)の推進によるCNS(通信・航法・監視)・ATM(航空交通管理)の各分野における新技術の導入	○			4	航空交通環境の整備
90	安全で効率的な航空交通システムの確立			○	4	航空交通環境の整備
91	聴覚障害者に配慮し、従来の聴覚的な方法・仕組みに加えて新規に視覚的な方法・仕組みを作るといったハード施策の推進	○			4	航空交通環境の整備
92	高齢者や障害の有無等に関わりなく安全安心に空港利用が可能な施設の整備、駅からのアクセス、カウンターから出発ゲート、機内から到着ゲートへのアクセスの改善	○			4	航空交通環境の整備
93	管制指示のより確実な伝達の観点から、音声による無線通信は認識の齟齬が生じる脆弱性は否めず、音声以外での管制指示伝達方法を構築すべき	○			4	航空交通環境の整備
94	ヒューマンエラーの防止	○			4	航空交通環境の整備
95	ヒューマンエラーによる事故防止など航空関係従事者に対する事故防止対策の徹底			○	4	航空交通環境の整備
96	滑走路誤侵入防止のため、空港設備(停止線灯等)の拡充や航空機衝突防止システムの改修(滑走路上の機材に対する衝突防止)	○			4	航空交通環境の整備
97	業界全体でのRunway Safetyの取り組みの推進を目的とした総合的な滑走路安全行動計画の策定	○			4	航空交通環境の整備
98	走路誤進入防止対策の推進を目的とした、各空港の実情に応じた柔軟な方針の検討、施設整備が必要な場合は補助金の交付	○			4	航空交通環境の整備
99	制限区域内事故防止対策の推進を目的とした、海外空港を含む優良事例の共有、全国の制限区域内事業者が閲覧可能な事故事象DBの構築、無事故事業者の表彰	○			4	航空交通環境の整備

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理番号		関係団体	都道府県	市区町村	柱番号	施策の柱
	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策					
100	滑走路誤進入等のインシデント防止のため、「羽田空港航空機衝突事故対策委員会」での検討を生かした安全対策の実行	○			4	航空交通環境の整備
101	各社共用で使用できる航空機地上支援機材(GSE)の配備	○			4	航空交通環境の整備
102	航空機地上支援機材(GSE)配備台数の削減によるエプロン(駐機場)環境の改善(旅客搭乗橋(PBB)、エアコン、地上電源、作業台などの共有)	○			4	航空交通環境の整備
103	昨今の気候変動に伴う、猛暑に対応した空港施設(空調設備)の整備および向上(荷捌き場、駐機場等への空調設備の配備)	○			4	航空交通環境の整備
104	一部空港に導入される停止表示灯火等の設備について、その他空港への設置拡大(性能向上の模索を含む)	○			4	航空交通環境の整備
105	老朽化した空港基本施設の計画的な更新整備に関する財政支援	○			4	航空交通環境の整備
106	空港の安全対策等の推進における災害への対応力の強化のため、空港ビル内での非常用電源を72時間確保	○			4	航空交通環境の整備
107	大災害発生時のヘリコプターの駐機スポットが絶対的に足りないことを踏まえた、災害発生時を想定した余裕のある空港運用、非常時運用の策定、駐機場の拡張	○			4	航空交通環境の整備
108	自動運転によるドローン宅配や小型有人飛行移動機に関する事業認可制度や交通システム等の整備		○		5	無人航空機等の安全対策
109	ドローン対策(有人・無人を問わず)に関する法整備	○			5	無人航空機等の安全対策
110	無人航空機の法整備及び有人機と同様な整備基準等の設定、整備資格の設定	○			5	無人航空機等の安全対策
111	無人航空機と従来の航空機が混在する空域の安全確保を目的とした無人航空機に関する法整備	○			5	無人航空機等の安全対策
112	小型航空機、無人機、空飛ぶクルマ、相互間の空中衝突とニアミスの防止を目的とした、飛行位置データ利用の拡大、無人機等の安全基準、安全装置の検討	○			5	無人航空機等の安全対策
113	無人航空機運航に関わる各種制度・空域等の整備	○			5	無人航空機等の安全対策
114	無人航空機(ドローン)との衝突、干渉回避のための空域設定、情報共有	○			5	無人航空機等の安全対策
115	無人航空機等の安全対策に係る操縦ライセンス・運航管理等に係る制度の検討・整備	○			5	無人航空機等の安全対策
116	ドローン運行管理システム(UTM)の整備に係る制度設計		○		5	無人航空機等の安全対策
117	ドローンの飛行許可状況のリアルタイム情報が把握できていないことを踏まえた許可状況の情報共有システム化		○		5	無人航空機等の安全対策
118	「空飛ぶクルマ」の安全対策のため、空域や電波に関する確実な管理を含む運航等の環境整備の推進	○			5	無人航空機等の安全対策
119	「空飛ぶクルマ」の安全対策に係る操縦者の技能証明、運航安全基準等の安全の確保	○			5	無人航空機等の安全対策
120	「空飛ぶクルマ」等に関する管制圏、飛行禁止空域等の周知、ルール化		○		5	無人航空機等の安全対策

意見内容		意見提出団体				意見に関連する 第11次計画の「施策の柱」
整理 番号	今後、2030年度までに国に期待する主な交通事故対策	関係 団体	都 道 府 県	市 区 町 村	柱 番 号	施策の柱
121	「空飛ぶクルマ」離発着場所(パーティポート)周辺のドローン等の規制に係る制度設計		○		5	無人航空機等の安全対策
122	航空事故発生時の救助救難体制の確立		○		6	救助・救急活動の充実
123	空港の更なる機能強化に伴う消防救難体制の整備を目的とした、高機能消防車購入に対する補助金の交付、航空機の新材料の特性に合わせた消火法の確立	○			6	救助・救急活動の充実
124	適切な救急車の利用の推進の啓発による、救助・救急の逼迫回避	○			6	救助・救急活動の充実
125	後方医療機関から遠く、地域の医療資源が乏しい地区で、多数傷病者が発生した際に、地区の診療所や病院の施設を拠点とした受け入れ体制への支援の仕組みの構築	○			6	救助・救急活動の充実
126	救急蘇生法の普及のための講習会等へのヒト・モノ・カネの支援	○			6	救助・救急活動の充実
127	被害者及びご遺族への経済的支援に加えた精神的な支援	○			7	被害者支援の推進
128	航空事故発生時の被害者支援の推進		○		7	被害者支援の推進
129	航空事故防止策の強化		○	○	8	航空事故等の原因究明と事故等防止
130	AI等を使った安全に係る支援機器の開発	○			9	航空交通の安全に関する研究開発の推進
131	安全を支える技術の維持・確保を目的とした、省力化、省人化を実現する航空イノベーションの推進	○			9	航空交通の安全に関する研究開発の推進
132	従業員が安全に働くことが出来る労働環境の確保のため、空港設備など各社が利用できるDXIによる省人化・省力化の取り組み(機器の品質改善なども含め)の推進しやヒューマンエラーが抑制できる環境の整備	○			9	航空交通の安全に関する研究開発の推進
133	脱炭素社会へ向けた取り組みとして、CO2排出に伴い航空交通離れが起きないよう、新型燃料や新型航空機の開発支援	○			9	航空交通の安全に関する研究開発の推進
134	小型航空機運送事業者と大型航空機運送事業者との安全行政、内容等の区分け	○			10	その他
135	従業員の安全に働くことが出来る労働環境の確保のため、警察官の更なる巡回や監視体制の強化(ロビー内や航空機にすぐ駆けつけられるようになど)	○			10	その他
136	各種安全活動実施のための人員確保のための、事業会社、関連団体等に対する人員確保(人出し)の協力要請	○			10	その他
137	パニック障害などを引き起こした精神障害者や発達障害者の乗機を航空会社が断らなくてもよいよう、専門家を交えた「乗機を断らない」ための対策の検討	○			10	その他
138	従業員が安全に働くことが出来る労働環境の確保のため、カスタマーハラスメントに対応した法整備の早期制定	○			10	その他
139	従業員が安全に働くことが出来る労働環境の確保のため、暴力、脅迫などに対するガイドライン等の作成	○			10	その他